

## 愛知県経済の現状と見通し＜2026年1月＞

### 1. 景気判断一覧表




部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	   		緩やかに持ち直している 住宅投資に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	   		緩やかに増加している 百貨店販売額は4か月連続の前年比増加
	雇用	   		減速傾向にある 有効求人倍率は7か月連続の前月比低下
	住宅投資	   		減少傾向にある 住宅着工戸数は8か月ぶりの前年比増加
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は4か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			減速の兆しがみられる 名古屋港通関輸出金額は4か月ぶりの前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直している 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	緩やかに増加している

《現状》

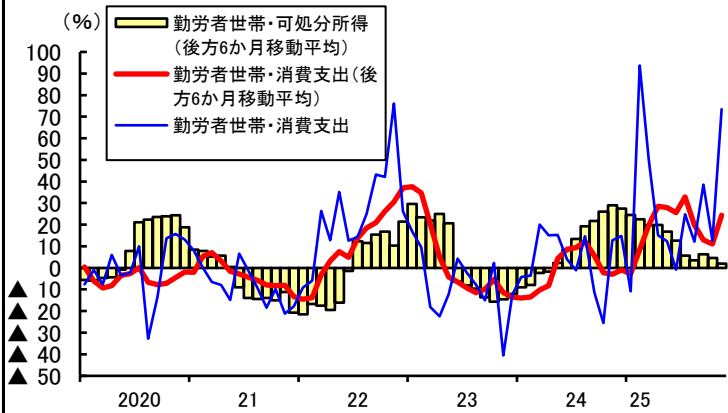
- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+73.5%と5か月連続の増加(図表1)。交通・通信(同+412.4%)や食料(前年比+26.7%)などが増加したことが背景。
- 個人消費の動向を販売側からみると、11月の百貨店販売額は、前年比+2.2%と4か月連続の増加。気温の低下により、冬物衣料に動きが見られたことが背景。  
スーパー販売額は同+6.3%と13か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は11か月連続で減少した一方、飲食料品は13か月連続で増加し、全体を押し上げ。
- 12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲3.4%と6か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、小型車(同+19.5%)は2か月連続、トラック(同+33.7%)は5か月連続で増加したものの、普通車(同▲12.8%)が3か月連続で減少。

《見通し》

- 春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。

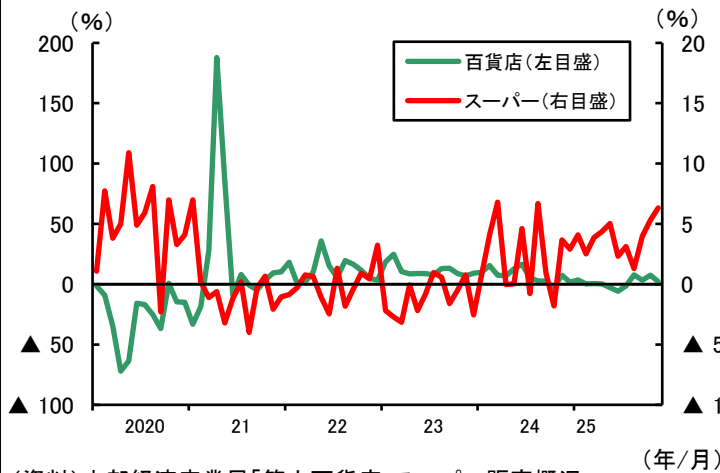
- ◆11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)  
前年比+73.5%(5か月連続の増加)
  - ・食料:前年比+26.7%(3か月連続の増加)
  - ・交通・通信:前年比+412.4%(2か月ぶりの増加)
- ◆11月 大型小売店販売額  
・百貨店:前年比+2.2%(4か月連続の増加)  
・スーパー:前年比+6.3%(13か月連続の増加)
- ◆12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)  
21,610台 前年比▲3.4%(6か月連続の減少)
  - ・普通車 10,268台  
前年比▲12.8%(3か月連続の減少)

図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



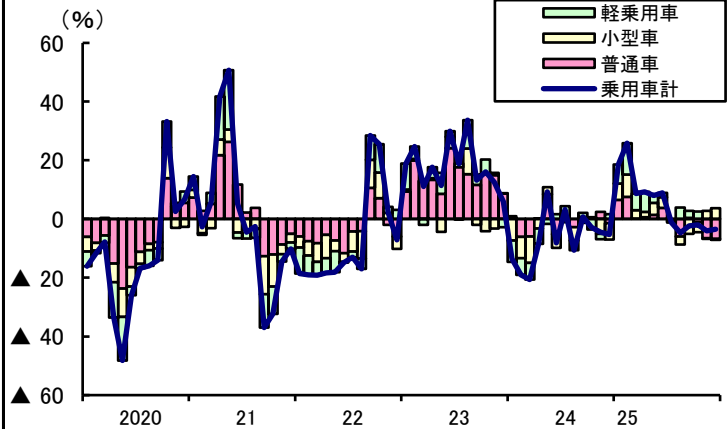
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」 (年/月)

雇用	水準評価			詳細	減速傾向にある
	基調判断	前月比較			

### 《現状》

- 雇用は、減速傾向にある。
- 11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.21倍(前月差▲0.03ポイント)と7か月連続の低下。また、新規求人倍率は2.24倍(同▲0.08ポイント)と2か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比▲11.4%と4か月連続の減少。業種別にみると、医療、福祉(同▲11.1%)や卸売業、小売業(同▲15.2%)などが減少。

### 《見通し》

- 日米関税交渉が合意に至ったことを受け、先行き不透明感が払拭されたことから、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支えする見通し。

#### ◆11月 求人倍率(季節調整値)

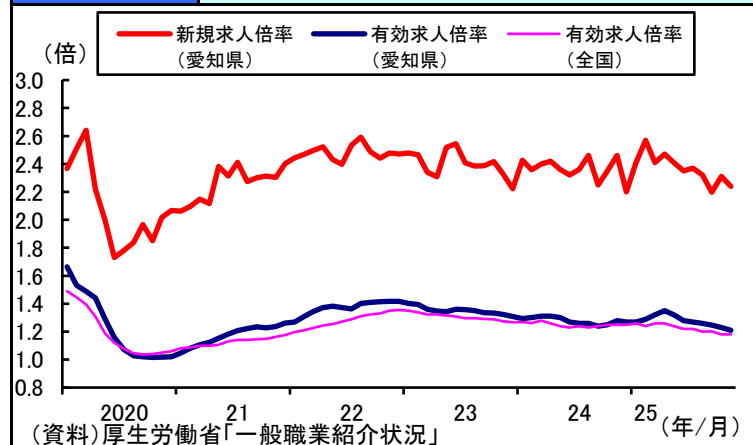
- ・有効求人倍率:1.21倍  
前月差▲0.03ポイント(7か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.24倍  
前月差▲0.08ポイント(2か月ぶりの低下)

#### ◆11月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲11.4%(4か月連続の減少)

図表4

有効・新規求人倍率&lt;季節調整値&gt;



住宅投資	水準評価			詳細	減少傾向にある
	基調判断	前月比較			

### 《現状》

- 住宅投資は、減少傾向にある。
- 11月の住宅着工戸数は、前年比+8.9%と8か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同▲12.0%)が減少した一方、貸家(同+23.3%)、給与住宅(同+380.0%)、分譲住宅(同+17.6%)が増加。

### 《見通し》

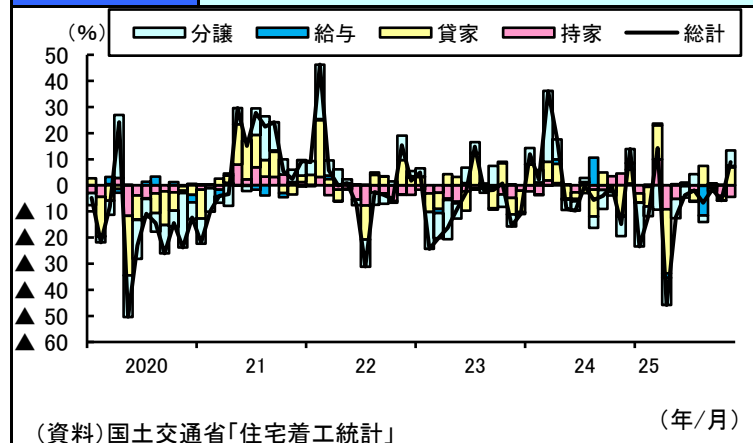
- 先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念に加え、2025年4月から建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化を受け、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

#### ◆11月 住宅着工戸数

- 4,386戸 前年比+8.9%(8か月ぶりの増加)
- ・持家:1,292戸  
前年比▲12.0%(8か月連続の減少)
  - ・貸家:1,482戸  
前年比+23.3%(2か月ぶりの増加)
  - ・分譲:1,588戸  
前年比+17.6%(4か月ぶりの増加)

図表5

新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;

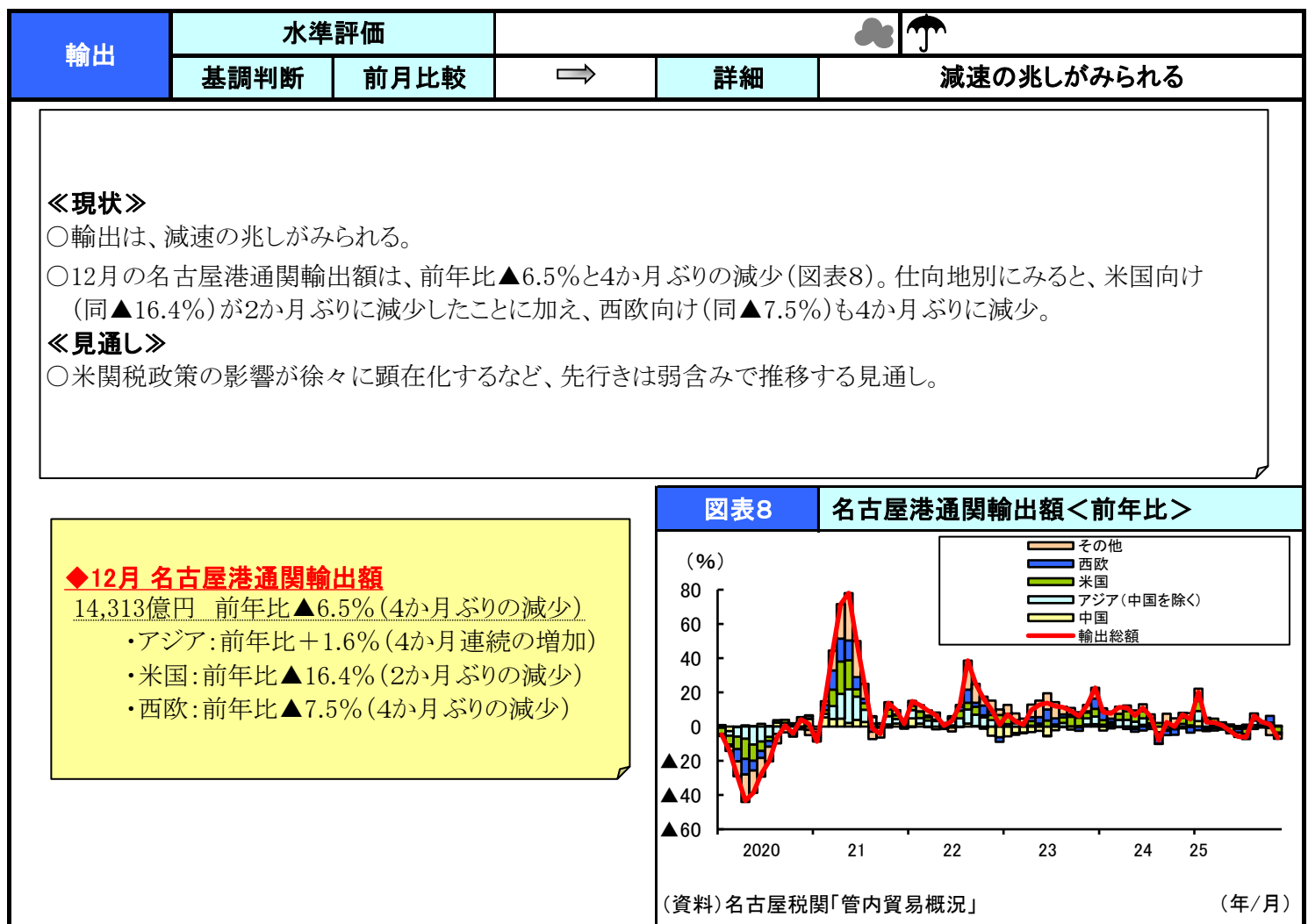


3. 個別部門の動向:企業部門

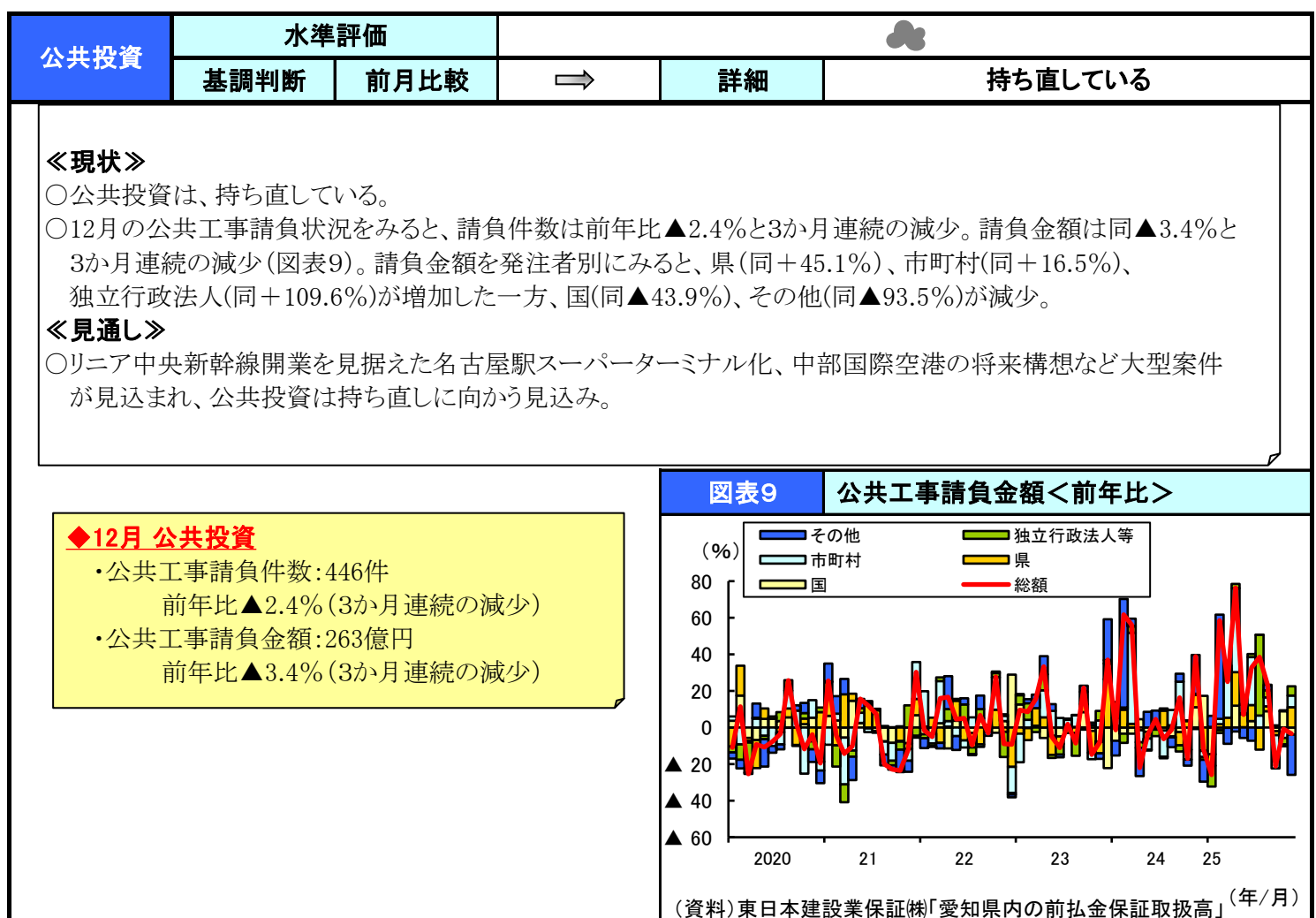
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	➡	詳細	足踏み
<div> <div> <p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○10月の鉱工業生産指数は、前年比+1.2%と3か月連続の上昇(図表6)。輸送機械工業(同+2.9%)が2か月連続、鉄鋼業(同+2.9%)が3か月連続で上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、日米関税交渉が合意に至り、自動車にかかる関税は当初の25%から15%に引き下げられ、予想していたシナリオより影響が緩和されることや不透明感が払拭されたことから、持ち直しの傾向となる見通し。</p> </div> <div> <p>◆10月 鉱工業生産</p> <p>前年比+1.2%(3か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸送機械: 前年比+2.9%(2か月連続の上昇)</li> <li>鉄鋼: 前年比+2.9%(3か月連続の上昇)</li> <li>化学・石油・石炭: 前年比▲21.9%(2か月連続の低下)</li> <li>電気機械: 前年比+9.1%(9か月連続の上昇)</li> </ul> </div> </div> <div> <p>図表6 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p> </div>					

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	➡	詳細	悪化しつつある
<div> <div> <p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は73件(前年比+25件)と4か月ぶりの増加。負債総額は34億円(同▲17億円)と6か月連続の減少(図表7)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○中小企業の経営環境は、金利上昇や物価高を受け、厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p> </div> <div> <p>◆12月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>倒産件数:73件 前年比+25件(4か月ぶりの増加)</li> <li>負債総額: 34億円 前年比▲17億円(6か月連続の減少)</li> </ul> </div> </div> <div> <p>図表7 倒産件数・負債総額&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (年/月)</p> <p>(注)負債総額1,000万円以上</p> </div>					

## 4. 個別部門の動向: 海外部門



## 5. 個別部門の動向: 公共部門



## 県内経済トピックス

(2025年12月)



## 1. 東海4県の法人税申告所得、過去10年で2番目の水準

○12月2日、名古屋国税局は管内4県(愛知、岐阜、三重、静岡)の2024事務年度分の法人税の申告結果を発表した。申告所得額は11兆3,879億円で、前年度比7.6%減ながら過去10年で2番目の高水準だった。大半の業種で金額が増加したものの、製造業や小売業では減少した。申告税額は1兆8,599億円(同12.4%減)で同じく過去10年で2番目。

○法人税の税務調査では、7,468件の実地調査を行い、7割超の5,586件で約906億円(同12.1%減)の申告漏れを指摘した。このうち、悪質な所得隠しなど不正計算に当たるのは1,860件で計344億円(同12.5%減)だった。法人税、法人消費税に対する追徴課税は約455億円(29.6%増)に上り、過去10年で最高だった。

## 2. リニア「名城工区」2026年1月から本格掘進 JR東海、中京圏で2例目

○12月23日、JR東海はリニア中央新幹線のトンネル建設工事のうち、名古屋市中心部を通る「名城工区」を掘り進める工事を、2026年1月中旬から始めると明らかにした。

○トンネル工事による地上への影響を調べる調査は2025年4月に完了している。本格的な工事が始まれば、春日井市で進む「坂下西工区」に続き中京圏で2例目となる。

○JR東海は名城工区の工期を2026年3月までとしてきたが、工事は計画から3年ほど遅れており完了も伸びる見通し。2035年以降としていた品川ー名古屋間の開業時期に影響は無いとしている。

## 3. 名古屋市が子ども1人につき2万円支給へ 34万人対象、物価高対策の交付金で

○12月24日、名古屋市は国の物価高対策の補助金を活用した「子育て応援手当」について2026年3月末までに生まれたゼロ歳児から高校3年生世代までの子ども1人につき2万円を支給すると発表した。対象は34万8千人を見込む。

○対象世帯に2026年2月9日から案内のはがきを順次発送し、同月下旬以降、児童手当受給口座に振り込む。市内在住の公務員以外は申請不要。事務費は72億円で、全額が国からの補助金。



## 景 気 指 標

三十三総研  
2026/1/30

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年				2025年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額	( 3.7)		( 2.8)	( 1.8)	( 2.8)		( 2.9)	( 3.7)	( 6.0)	( 5.0)	
百貨店	( 6.8)		( 1.4)	(▲ 3.0)	( 2.8)		( 7.7)	( 3.2)	( 7.5)	( 2.2)	
スーパー	( 2.3)		( 3.5)	( 3.9)	( 2.7)		( 1.3)	( 4.0)	( 5.3)	( 6.3)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 ( 2.0)	62,937 ( 12.9)	49,452 ( 7.3)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	13,273 (▲ 12.1)	19,925 (▲ 6.5)	17,628 (▲ 6.2)	17,674 (▲ 5.2)	15,318 (▲ 4.3)
有効求人倍率(季調済)	1.28		1.29	1.31	1.26		1.26	1.25	1.23	1.21	
新規求人倍率(季調済)	2.36		2.47	2.41	2.30		2.32	2.20	2.31	2.24	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.8)		( 1.9)	( 1.4)	( 2.7)		( 2.8)	( 4.0)	( 4.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)		(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)		(▲ 0.5)	( 0.5)	( 0.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)		(▲ 0.9)	( 0.9)	(▲ 0.9)		(▲ 3.9)	( 0.9)	( 1.8)		
常用雇用指数(同)	( 1.0)		( 1.4)	( 0.8)	( 0.6)		( 0.7)	( 0.7)	( 1.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 ( 2.6)		14,017 (▲ 5.2)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)		4,543 (▲ 6.7)	4,409 (▲ 1.5)	4,572 (▲ 5.8)	4,386 ( 8.9)	
鉱工業生産指数	(▲ 8.8) -		( 4.5) < 3.3>	( 2.1) <▲ 3.1>	(▲ 0.2) <▲ 2.1>		( 2.1) <▲ 0.6>	( 0.4) <▲ 1.8>	( 1.2) < 7.0>		
企業倒産件数(件)	611	659	160	162	177	160	56	58	45	42	73
(前年同期(月)差)	( 79)	( 48)	( 21)	( 16)	( 6)	( 5)	( 13)	(▲ 1)	(▲ 11)	(▲ 9)	( 25)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)		689 ( 25.9)	756 (▲ 4.5)	769 ( 14.9)		291 ( 52.8)	279 (▲ 7.0)	213 ( 0.6)	156 (▲ 41.9)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 ( 6.5)	16,218 ( 0.3)	40,905 ( 8.8)	39,818 ( 0.1)	40,141 (▲ 2.1)	42,897 (▲ 1.1)	11,966 (▲ 6.2)	13,930 ( 6.2)	14,892 ( 2.6)	13,691 ( 1.2)	14,313 (▲ 6.5)
公共工事請負金額(億円)	6,346 ( 15.3)	7,846 ( 23.6)	1,584 ( 26.6)	3,560 ( 30.0)	1,885 ( 31.4)	817 (▲ 11.3)	543 ( 38.4)	552 ( 23.3)	348 (▲ 21.1)	205 (▲ 0.8)	263 (▲ 3.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 2.7)	( 3.2)	( 3.5)	( 3.6)	( 2.9)	( 2.8)	( 2.8)	( 2.9)	( 3.1)	( 3.0)	( 2.4)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2024 年	2025 年	2025年				2025年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	( 2.7)		( 1.9)	( 1.6)	( 2.3)		( 2.6)	( 3.5)	( 5.4)	( 5.0)	
同 (既存店)	( 3.2)		( 2.8)	( 1.7)	( 1.9)		( 1.9)	( 2.6)	( 4.6)	( 4.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)		18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	17,478 (▲ 5.9)		5,790 ( 2.9)	5,521 ( 2.8)	6,094 ( 3.0)	5,639 ( 2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.31		1.31	1.31	1.28		1.27	1.27	1.25	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.35		2.41	2.35	2.30		2.33	2.24	2.29	2.24	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -		( 7.0) < 3.7>	( 1.1) <▲ 4.1>	(▲ 0.4) <▲ 2.0>		(▲ 2.1) < 0.2>	( 3.4) < 1.5>	( 1.9) < 4.9>	(▲ 4.3) <▲ 6.1>	
企業倒産件数(件)	868	916	220	209	263	224	77	84	66	61	97
(前年同期(月)差)	( 69)	( 48)	( 24)	( 0)	( 23)	( 1)	( 4)	( 11)	(▲ 8)	(▲ 14)	( 23)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,401	101,540	23,384	24,488	24,248	29,420	6,649	8,425	10,171	9,364	9,885
輸出(億円)	225,311 ( 6.0)	228,878 ( 1.6)	56,625 ( 6.9)	55,354 (▲ 0.6)	55,837 (▲ 0.8)	61,062 ( 1.2)	16,496 (▲ 5.9)	19,594 ( 9.3)	20,819 ( 4.9)	19,420 ( 1.3)	20,824 (▲ 2.4)
輸入(億円)	125,911 ( 1.8)	127,338 ( 1.1)	33,242 ( 12.7)	30,865 (▲ 2.1)	31,589 (▲ 3.6)	31,642 (▲ 1.6)	9,847 (▲ 6.7)	11,170 ( 4.0)	10,647 (▲ 2.7)	10,056 ( 1.2)	10,938 (▲ 2.9)